



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6411 URL <https://www.nakano-reiki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山木 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 小野 浩一 TEL 03 - 3455 - 1311
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	27,534	△15.6	909	△53.1	1,011	△50.8	750	△46.6
2021年12月期	32,606	15.4	1,939	62.6	2,054	59.7	1,406	54.1

(注) 包括利益 2022年12月期 889百万円(△50.5%) 2021年12月期 1,796百万円(65.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	149.03	—	3.1	3.0	3.3
2021年12月期	279.36	—	5.7	5.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	33,018	25,627	73.0	4,798.29
2021年12月期	35,295	26,345	70.3	4,927.82

(参考) 自己資本 2022年12月期 24,089百万円 2021年12月期 24,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△586	1,850	△1,517	6,774
2021年12月期	2,599	△446	△1,550	6,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	280.00	280.00	1,418	100.2	5.7
2022年12月期	—	0.00	—	150.00	150.00	760	100.7	3.1
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	262.00	262.00		100.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,500	10.8	1,793	97.2	1,883	86.2	1,315	75.3	261.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	5,068,000株	2021年12月期	5,068,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	47,612株	2021年12月期	34,686株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	5,034,373株	2021年12月期	5,033,350株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	25,550	△13.3	1,024	△44.1	1,107	△42.6	789	△40.7
2021年12月期	29,481	16.2	1,832	64.5	1,930	58.7	1,331	49.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	156.86		—					
2021年12月期	264.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年12月期	28,481	22,076	22,076	77.5	4,397.32	
2021年12月期	30,807	22,847	22,847	74.2	4,539.27	

(参考) 自己資本 2022年12月期 22,076百万円 2021年12月期 22,847百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- ・当社は、機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス蔓延下においても行動制限が課されないなど政府による感染症対策により景気は緩やかに回復基調にありました。しかしながら、資源価格高騰や円安による物価上昇、世界的な金融引き締め政策やウクライナ情勢の長期化などによる不安定な国際情勢によって、国内及び世界経済の回復ペースが鈍化し、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、2023年度を最終年度とする「中長期経営計画*N-ExT 2023*」は4年目を迎え、当社グループは「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当連結会計年度の当社グループの業績は、当社グループの主要顧客であるスーパーマーケット、コンビニエンス・ストア向け売上については、原材料価格高騰や光熱費高騰などによる設備投資の抑制及び改装需要が一段落したこと、また、半導体の供給不足による生産活動の制約などにより昨年の実績を下回りました。物流センター等の大型物件向け売上についてはネットスーパーの普及などにより堅調に推移し、昨年の実績を上回りました。

中国における売上については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う上海市の都市封鎖（ロックダウン）の解除後も、政府のゼロコロナ政策継続による行動制限などによる先行き不透明感から小売店が投資を抑制していることなどの影響により、昨年の実績を下回りました。

利益については、国内は原材料価格や光熱費の高騰に対して販売価格への転嫁が進まなかったこと、顧客の設備投資の抑制、工場操業度の低下などが響き、前年同期に比べて減益となりました。中国においても新型コロナウイルスの感染拡大に伴い小売店が投資を抑制していることなどの影響などにより前年同期に比べて減益となりました。

その結果、売上高は275億34百万円（前年同期比50億72百万円、15.6%減）、経常利益は10億11百万円（前年同期比10億42百万円、50.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億50百万円（前年同期比6億55百万円、46.6%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は17百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18百万円増加しております。詳細については、13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

「中長期経営計画*N-ExT 2023*」に基づく事業分野別売上は次のとおりであります。

単位：百万円(百万円未満切捨て)

事業区分	2021年売上高	構成比 (%)	2022年売上高	構成比 (%)	対前年同期比 (%)
ショーケース・倉庫事業	25,509	78.2	21,151	76.8	△17.1
メンテナンス事業	4,323	13.3	4,796	17.4	11.0
海外事業	2,774	8.5	1,586	5.8	△42.8
合計	32,606	100.0	27,534	100.0	△15.6

「ショーケース・倉庫事業」は、ショーケース事業売上が原材料価格高騰や光熱費高騰などによる設備投資の抑制及び改装需要が一段落したことにより昨年の実績を下回りましたが、物流センター等の大型物件向け売上についてはネットスーパーの普及などにより堅調に推移し、昨年の実績を上回りました。その結果、前年同期比17.1%減となりました。

「メンテナンス事業」は、継続的に提案メンテナンス等を実施しており、需要を掘り起こした結果、前年同期比11.0%増となりました。

「海外事業」は、中国国内において新型コロナウイルスの感染拡大に伴い小売店が投資を抑制していたことなどの影響により、前年同期比42.8%減となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

<日本>

国内の売上高は、当社グループの主要顧客であるスーパーマーケット、コンビニエンス・ストア向け売上については、原材料価格高騰や光熱費高騰などによる設備投資の抑制及び改装需要が一段落したことにより昨年の実績を下回りましたが、物流センター等の大型物件向け売上についてはネットスーパーの普及などにより堅調に推移し、昨年の実績を上回りました。

その結果、259億48百万円(前年同期比38億84百万円、13.0%減)となり、営業利益は11億12百万円(前年同期比8億39百万円、43.0%減)となりました。

<中国>

中国の売上高は、中国国内において新型コロナウイルスの感染拡大に伴い小売店が投資を抑制していることなどの影響により、昨年の実績を下回ることとなりました。売上高は17億76百万円(前年同期比11億51百万円、39.3%減)となりましたが、利益の面では厳しい状況となり営業損失は2億5百万円(前年同期は12百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は330億18百万円(前連結会計年度末は352億95百万円)となりました。流動資産は240億3百万円(前連結会計年度末は262億54百万円)となり、固定資産は90億14百万円(前連結会計年度末は90億40百万円)となりました。流動資産が減少した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末と比較して24億70百万円減少、原材料及び貯蔵品が2億43百万円増加したことなどによります。固定資産が減少した主な要因は、機械装置及び運搬具が1億58百万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は73億90百万円(前連結会計年度末は89億49百万円)となりました。流動負債は41億22百万円(前連結会計年度末は54億44百万円)となり、固定負債は、32億68百万円(前連結会計年度末は35億5百万円)となりました。流動負債が減少した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比較して2億61百万円減少、未払法人税等が3億86百万円減少したことなどによります。固定負債が減少した主な要因は、退職給付に係る負債が1億28百万円減少し、役員株式給付引当金が81百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は256億27百万円(前連結会計年度末は263億45百万円)となりました。これは主に配当金の支払などにより利益剰余金が7億57百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、73.0%(前連結会計年度末は70.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して2億3百万円減少し、67億74百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、5億86百万円の減少(前年同期は25億99百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益10億10百万円及び減価償却費4億80百万円、工事損失引当金の増加が1億99百万円あったのに対し、仕入債務の減少が2億93百万円、棚卸資産の増加が1億83百万円、法人税等の支払額が7億35百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、18億50百万円の増加(前年同期は4億46百万円の減少)となりました。定期預金の解約が22億86百万円あったことにより資金が増加したことに対し、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が合計4億35百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、15億17百万円の減少(前年同期は15億50百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払が14億17百万円あったことによります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	72.6	70.3	73.0
時価ベースの自己資本比率(%)	87.4	84.4	92.0

* 自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

「ウイズコロナ」のもとで経済活動の持ち直しがみられる一方で、世界的な物価高の影響などにより、依然として先行きが不透明な状況が続くものと予想しております。

当社の主要顧客である小売業界や物流業界につきましても、少子高齢化による人手不足、原材料価格や光熱費の高騰などの影響により厳しい経営環境が続くものと思われ、設備投資への抑制が懸念されます。当社グループといたしましては、「省エネ」「省力化」「環境への配慮」など、顧客のニーズに寄り添った取り組みを今後も強化してまいります。

このような状況のもと「中長期経営計画*N-ExT 2023*」につきましても、事業環境の変化や業績の状況を踏まえた上でその内容に基づき、2023年12月期の連結業績予想を、売上高305億円、営業利益17億93百万円、経常利益18億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億15百万円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向について年間100%を目標として掲げたくうえで、連結業績、将来の業績見通し、事業計画に基づく投資余力・資金需要、内部留保の適切な水準などを総合的に勘案しつつ、配当金額を算出することを当社の株主に対する利益還元の基本方針としております。

以上のような方針に基づき、当期の配当につきましては、2022年8月12日に公表しました期末配当予想より9円引き下げ、150円といたします。

詳細につきましては、本日(2023年2月8日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。また、次期の配当につきましても、上記「(4) 今後の見通し」に記載の連結業績予想から期末配当262円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,703,243	15,232,270
受取手形及び売掛金	4,766,160	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,737,584
電子記録債権	200,901	205,596
商品及び製品	1,300,404	1,312,494
仕掛品	464,528	425,080
原材料及び貯蔵品	1,450,821	1,694,436
その他	368,474	396,122
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,254,534	24,003,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,306,578	5,460,093
減価償却累計額	△4,018,284	△4,219,981
建物及び構築物 (純額)	1,288,293	1,240,112
機械装置及び運搬具	4,125,581	4,245,344
減価償却累計額	△3,118,264	△3,396,992
機械装置及び運搬具 (純額)	1,007,317	848,351
土地	1,101,748	1,131,921
建設仮勘定	47,687	101,118
その他	868,529	927,435
減価償却累計額	△770,862	△818,292
その他 (純額)	97,666	109,142
有形固定資産合計	3,542,713	3,430,646
無形固定資産		
土地使用権	220,548	222,389
その他	504,758	555,078
無形固定資産合計	725,306	777,468
投資その他の資産		
投資有価証券	3,218,425	3,251,138
繰延税金資産	776,054	753,753
その他	811,998	825,084
貸倒引当金	△33,697	△23,513
投資その他の資産合計	4,772,781	4,806,462
固定資産合計	9,040,801	9,014,578
資産合計	35,295,336	33,018,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,137,453	1,875,701
契約負債	—	490,644
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	868,907	653,633
未払法人税等	416,179	29,946
未払消費税等	222,928	111,965
賞与引当金	79,424	79,359
製品保証引当金	119,353	56,360
工事損失引当金	137,137	336,888
その他	1,213,110	237,921
流動負債合計	5,444,493	4,122,420
固定負債		
繰延税金負債	1,688	2,624
役員退職慰労未払金	146,197	87,526
役員株式給付引当金	269,574	187,847
退職給付に係る負債	2,625,871	2,497,183
資産除去債務	26,168	26,173
その他	435,558	466,647
固定負債合計	3,505,060	3,268,002
負債合計	8,949,553	7,390,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	22,488,568	21,731,171
自己株式	△235,987	△307,451
株主資本合計	23,597,289	22,768,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746,504	764,665
為替換算調整勘定	459,456	556,188
その他の包括利益累計額合計	1,205,961	1,320,853
非支配株主持分	1,542,531	1,538,458
純資産合計	26,345,782	25,627,741
負債純資産合計	35,295,336	33,018,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	32,606,981	27,534,315
売上原価	28,267,195	24,648,313
売上総利益	4,339,785	2,886,002
販売費及び一般管理費	2,400,303	1,976,601
営業利益	1,939,482	909,400
営業外収益		
受取利息	47,264	45,699
受取配当金	39,075	42,631
保険配当金	8,655	3,548
為替差益	7,173	—
受取地代家賃	2,153	2,434
受取補償金	14,768	—
その他	3,120	14,789
営業外収益合計	122,212	109,102
営業外費用		
支払利息	6,521	6,661
売上割引	899	—
為替差損	—	328
営業外費用合計	7,421	6,990
経常利益	2,054,272	1,011,513
特別利益		
固定資産売却益	945	—
特別利益合計	945	—
特別損失		
固定資産売却損	147	—
固定資産除却損	2,181	634
特別損失合計	2,328	634
税金等調整前当期純利益	2,052,889	1,010,879
法人税、住民税及び事業税	579,590	262,808
法人税等調整額	40,592	62,304
法人税等合計	620,182	325,113
当期純利益	1,432,707	685,766
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	26,598	△64,525
親会社株主に帰属する当期純利益	1,406,109	750,291

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,432,707	685,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,086	18,160
為替換算調整勘定	395,972	185,629
その他の包括利益合計	363,885	203,789
包括利益	1,796,593	889,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,580,363	865,183
非支配株主に係る包括利益	216,229	24,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	22,602,791	△235,637	23,711,863
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,650	522,058	22,602,791	△235,637	23,711,863
当期変動額					
剰余金の配当			△1,520,332		△1,520,332
役員株式報酬					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,406,109		1,406,109
自己株式の取得				△350	△350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△114,222	△350	△114,573
当期末残高	822,650	522,058	22,488,568	△235,987	23,597,289

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	778,591	253,115	1,031,707	1,359,890	26,103,460
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	778,591	253,115	1,031,707	1,359,890	26,103,460
当期変動額					
剰余金の配当					△1,520,332
役員株式報酬					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,406,109
自己株式の取得					△350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,086	206,341	174,254	182,640	356,895
当期変動額合計	△32,086	206,341	174,254	182,640	242,321
当期末残高	746,504	459,456	1,205,961	1,542,531	26,345,782

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	22,488,568	△235,987	23,597,289
会計方針の変更による累積的影響額			△88,728		△88,728
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,650	522,058	22,399,840	△235,987	23,508,561
当期変動額					
剰余金の配当			△1,418,959		△1,418,959
役員株式報酬				62,860	62,860
親会社株主に帰属する当期純利益			750,291		750,291
自己株式の取得				△134,324	△134,324
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△668,668	△71,463	△740,132
当期末残高	822,650	522,058	21,731,171	△307,451	22,768,429

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	746,504	459,456	1,205,961	1,542,531	26,345,782
会計方針の変更による累積的影響額					△88,728
会計方針の変更を反映した当期首残高	746,504	459,456	1,205,961	1,542,531	26,257,054
当期変動額					
剰余金の配当					△1,418,959
役員株式報酬					62,860
親会社株主に帰属する当期純利益					750,291
自己株式の取得					△134,324
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,160	96,731	114,891	△4,072	110,819
当期変動額合計	18,160	96,731	114,891	△4,072	△629,313
当期末残高	764,665	556,188	1,320,853	1,538,458	25,627,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,052,889	1,010,879
減価償却費	531,143	480,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,254	△12,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,370	△64
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	47,890	△65,704
役員退職慰労未払金の増減額 (△は減少)	—	△58,671
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	123,579	△81,727
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△161,303	△128,688
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△70,977	199,751
受取利息及び受取配当金	△86,339	△88,330
支払利息	6,521	6,661
固定資産売却損益 (△は益)	△798	—
固定資産除却損	2,181	634
売上債権の増減額 (△は増加)	372,077	79,895
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△666,867	△183,472
その他の資産の増減額 (△は増加)	53,177	128,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,451	△293,420
その他の負債の増減額 (△は減少)	459,900	△770,276
その他	125,528	△128,527
小計	2,865,680	95,359
利息及び配当金の受取額	53,556	53,546
利息の支払額	△6,464	△6,526
法人税等の支払額	△321,832	△735,763
法人税等の還付額	8,348	6,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599,288	△586,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△367,861	△293,613
有形固定資産の売却による収入	1,231	—
固定資産の除却による支出	△2,437	△437
無形固定資産の取得による支出	△136,065	△141,902
定期預金の増減額 (△は増加)	270,685	2,286,484
投資有価証券の取得による支出	△12,333	△12,596
貸付けによる支出	△200,000	—
貸付金の回収による収入	—	12,421
差入保証金増減額 (△は減少)	541	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,238	1,850,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△350	△134,324
自己株式の売却による収入	—	62,860
配当金の支払額	△1,516,276	△1,417,239
非支配株主への配当金の支払額	△33,588	△28,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,550,215	△1,517,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,141	49,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	676,975	△203,443
現金及び現金同等物の期首残高	6,301,384	6,978,359
現金及び現金同等物の期末残高	6,978,359	6,774,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事請負契約におけるインプット法による売上高

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 655,546千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ショーケースや冷凍機等の設置工事業、物流センター等の冷凍・冷蔵設備設置工事業に係る工事請負契約は、顧客との合意により定められた仕様等に基づき、設備工事を完成させ、引渡しを行う義務を負っており、当該履行義務は、一定の期間にわたり充足される取引であるため、進捗度を合理的に測定できる場合に限り、履行義務の充足につれて進捗度を測定して収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合によるインプット法を採用しております。

工事原価総額は、契約ごとに当該工事請負契約の契約内容に基づいて算定しております。工事請負契約は、顧客からの契約仕様の変更要求や当初見積りに対する原価の増加や当初想定していない事象の発生による原価の変動など、工事の進行途中の環境の変化によって工事原価総額が変動することがあります。その工事原価総額の変動により、収益認識時期が変わる可能性があります。

2. 工事損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 336,888千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは受注物件の損失発生に備えるため、手持物件のうち将来損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる物件について、その損失見込み額を工事損失引当金として計上しております。工事損失引当金は見積り特有の不確実性があるため、工事竣工までの仕様変更や原材料価格の高騰などのため見積りの前提が変わり、不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売の場合、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

ショーケースや冷凍機の販売、工事請負契約に関する収益の認識単位につきましては、従来は、顧客との契約を単一契約と認識し、収益を認識しておりましたが、一部の顧客の間では長期にわたる製品保証サービスを提供しておりますので、当該サービスを別個の履行義務として識別し、独立販売価格の比率に基づき配分したうえで、保証の期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

工事請負契約につきましては、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合によるインプット法を採用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事請負契約につきましては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引につきましては、従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識していましたが、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高については「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債に含めております。

さらに、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,367千円増加し、営業利益は16,774千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,793千円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額は2円53銭増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高は88,728千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。「流動負債」の「その他」に含めて表示していましたが「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について、新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)及び当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	14,809,557	2,757,763	15,039,660	32,606,981

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,182,818	359,894	3,542,713

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	11,773,681	ショーケース・冷凍機・工事・その他

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	10,595,972	2,844,457	14,093,886	27,534,315

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,042,344	388,302	3,430,646

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	8,727,876	ショーケース・冷凍機・工事・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)及び当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)及び当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)及び当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,927円82銭	1株当たり純資産額	4,798円29銭
1株当たり当期純利益金額	279円36銭	1株当たり当期純利益金額	149円03銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度34,400株、当連結会計年度33,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度34,400株、当連結会計年度47,200株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,406,109	750,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,406,109	750,291
期中平均株式数(株)	5,033,350	5,034,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。